



平成 30 年 3 月 19 日

各 位

会 社 名 日 本 郵 政 株 式 会 社
代 表 者 名 取締役兼代表執行役社長 長 門 正 貢
(コード番号：6178 東証第一部)
問 合 せ 先 I R 室 (TEL. 03-3504-4245)

通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（特別配当）に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向を踏まえ、平成 29 年 5 月 15 日に公表した業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想の修正について

(1) 通期連結業績予想数値の修正の内容

平成 30 年 3 月期連結業績予想数値（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属する 当期純利益又は 当期純損失(△)	1 株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
前回発表予想(A)	百万円 12,460,000	百万円 780,000	百万円 400,000	円 銭 98.10
今回修正予想(B)	12,700,000	890,000	450,000	110.37
増減額(B-A)	280,000	110,000	50,000	—
増減率(%)	1.9%	14.1%	12.5%	—
(参考)前期実績 (平成 29 年 3 月期)	13,326,534	795,237	△28,976	△7.04

(2) 修正の理由

当社の通期連結業績予想値につきまして、郵便・物流事業におけるゆうパック・ゆうパケットの取扱数量の増加等により、これによる人件費や集配運送委託費の増加等を踏まえても当初計画よりも大きく業績が改善する見込みとなること等により、当初業績予想の数値を大きく上回る見込みですので、上表のように修正いたします。

2. 期末配当予想の修正について

(1) 配当予想の修正の内容

	1株あたり配当金 (円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回発表予想 (平成29年5月15日)		25円	50円
今回修正予想		未定	未定
当期実績	25円		
前期実績 (平成29年3月期)	25円	25円	50円

(2) 配当予想の修正の理由

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、平成30年3月期末までの間は連結配当性向50%以上を目安に、安定的な1株当たり配当を目指す方針です。

この方針に基づき、当社の平成30年3月期の通期連結業績予想の修正を受け、1株当たり年間配当金を従来公表しておりました50円から増額いたします。

ただし、その具体的な金額については平成30年3月期決算の状況や今後の経営環境を踏まえて総合的に判断して決定することとし、現時点では「未定」とさせていただきます。

また、当該増額分につきましては、平成29年10月に日本郵政グループが民営化10周年を迎えたことを踏まえた特別配当とする予定です。

なお、日本郵政株式会社法第11条の規定により、剰余金の配当その他の剰余金の処分の決議は、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上